



# 平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社ゴールドクレスト  
コード番号 8871

上場取引所 東証一部  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.goldcrest.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安川 秀俊  
問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岡田 壮夫 TEL (03)3516-7111  
決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 19 日 中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 23 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 10 株)

## 1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	77,602	19.7	10,956	28.0	9,480	33.2
15 年 3 月期	96,686	41.0	15,218	11.8	14,200	12.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	4,990	32.6	279.94	279.88	10.2	6.9	12.2
15 年 3 月期	7,402	12.5	414.44	-	17.1	10.6	14.7

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 17,826,409 株 15 年 3 月期 17,860,451 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16 年 3 月期	40.00	-	40.00	712	14.3	1.4
15 年 3 月期	30.00	10.00	20.00	535	7.2	1.1

(注) 16 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	150,250	51,152	34.0	2,870.29
15 年 3 月期	126,534	46,594	36.8	2,610.46

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 17,821,200 株 15 年 3 月期 17,849,201 株  
期末自己株式数 16 年 3 月期 70,800 株 15 年 3 月期 42,799 株

## 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	26,500	3,000	1,580	25.00	円 銭	円 銭
通期	110,000	20,500	10,820	25.00	25.00	50.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 607 円 14 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は今後様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		増減( )
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	金額
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1	現金及び預金	32,780		40,962		8,181
2	売掛金	2,657		3,390		733
3	有価証券	69		-		69
4	販売用不動産	5,705		9,831		4,125
5	仕掛不動産	75,278		85,190		9,912
6	未収消費税等	-		224		224
7	繰延税金資産	327		91		236
8	その他	1,018		1,077		58
9	貸倒引当金	2		7		4
	流動資産合計	117,835	93.1	140,761	93.7	22,925
<b>固定資産</b>						
<b>1. 有形固定資産</b>						
(1)	建物	3,335		3,478		
	減価償却累計額	148	3,187	224	3,254	67
(2)	構築物	15		15		
	減価償却累計額	4	10	6	8	1
(3)	車両運搬具	28		30		
	減価償却累計額	18	9	20	9	0
(4)	器具及び備品	86		101		
	減価償却累計額	46	40	55	46	5
(5)	土地		4,563		5,509	946
(6)	建設仮勘定		159		-	159
	有形固定資産合計		7,970		8,828	858
			6.3		5.9	
2	無形固定資産		17		15	2
			0.0		0.0	
<b>3 投資その他の資産</b>						
(1)	関係会社株式		100		140	40
(2)	出資金		100		82	17
(3)	繰延税金資産		50		44	6
(4)	その他		459		377	82
	投資その他の資産合計		710		645	65
			0.6		0.4	
	固定資産合計		8,699		9,488	789
			6.9		6.3	
	資産合計		126,534		150,250	23,715
			100.0		100.0	

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		増減( )
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
			%		%	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1	支払手形	15,262		19,210		3,947
2	買掛金	672		676		4
3	短期借入金	600		5,950		5,350
4	1年以内に償還予定の社債	4,500		4,000		500
5	1年以内に返済予定の長期借入金	23,069		13,304		9,765
6	未払法人税等	3,870		893		2,977
7	前受金	5,219		4,268		951
8	賞与引当金	36		39		2
9	その他	1,676		1,300		375
	流動負債合計	54,907	43.4	49,642	33.1	5,265
<b>固定負債</b>						
1	社債	8,000		47,500		39,500
2	長期借入金	16,753		1,619		15,134
3	退職給付引当金	36		45		8
4	その他	242		291		49
	固定負債合計	25,032	19.8	49,455	32.9	24,423
	負債合計	79,940	63.2	99,097	66.0	19,157
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>						
	資本金	12,499	9.9	12,499	8.3	-
<b>資本剰余金</b>						
	資本準備金	12,190		12,190		-
	資本剰余金合計	12,190	9.6	12,190	8.1	-
<b>利益剰余金</b>						
1	利益準備金	69		69		-
2	任意積立金					
	別途積立金	10,000		15,000		5,000
3	当期末処分利益	12,017		11,650		366
	利益剰余金合計	22,086	17.4	26,719	17.8	4,633
<b>自己株式</b>						
	自己株式	180	0.1	256	0.2	75
	資本合計	46,594	36.8	51,152	34.0	4,557
	負債・資本合計	126,534	100.0	150,250	100.0	23,715

損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		増減( ) 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
高 上 売	96,686	100.0	77,602	100.0	19,083
1 販売不動産売上高	96,042		76,485		
2 その他の他	644		1,117		
原 価 上 売	76,027	78.6	61,250	78.9	14,776
1 販売不動産原価	75,804		60,396		
2 その他の他	222		853		
売上総利益	20,659	21.4	16,352	21.1	4,307
販売費及び一般管理費	5,440	5.7	5,395	7.0	45
営業利益	15,218	15.7	10,956	14.1	4,262
営業外収益					
1 受取利息	30		3		
2 契約収入	132		94		
3 施設賃貸料	12		12		
4 その他の他	87	263	110	219	43
営業外費用					
1 支払利息	975		581		
2 社債利息	98		233		
3 社債発行費	106		866		
4 支払手数料	22		5		
5 その他の他	78	1,282	8	1,695	413
経常利益		14,200		9,480	4,719
特別利益					
1 固定資産売却益	2		18		
2 貸倒引当金戻入益	3		-		
3 投資収益	29	35	35	53	17
特別損失					
1 固定資産除却損	44		22		
2 会員権評価損	17	61	-	22	39
税引前当期純利益		14,174		9,511	4,662
法人税、住民税及び事業税	6,840		4,279		
法人税等調整額	68	6,771	242	4,521	2,250
当期純利益		7,402		4,990	2,411
前期繰越利益		4,793		6,660	
中間配当額		178		-	
当期末処分利益		12,017		11,650	366

利益処分案

(単位：百万円)

科目 \ 期別	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
当期末処分利益	12,017	11,650
これを下記のとおり処分いたします		
利益準備金	-	-
利益配当金	356 (1株につき20円00銭)	712 (1株につき40円00銭)
別途積立金	5,000	5,000
次期繰越利益	6,660	5,937

- (注) 1. 平成 16 年 3 月期の利益配当金は自己株式 70,800 株を除いて計算しております。  
 2. 平成 15 年 3 月期の利益配当金は自己株式 42,799 株を除いて計算しております。

1株当たり配当金の内訳

	平成 15 年 3 月期			平成 16 年 3 月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	30 00	10 00	20 00	40 00	-	40 00
記念配当	20 00	-	20 00	40 00	-	40 00
	10 00	10 00	-	-	-	-

- (注) 平成 17 年 3 月期につきましては、中間普通配当 25 円 00 銭、期末普通配当 25 円 00 銭、合計年間配当 50 円 00 銭を予定しております。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 販売用不動産及び仕掛不動産 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)については、定額法 主な耐用年数 建物 3 年～56 年 構築物 10 年～20 年 車両運搬具 6 年 器具及び備品 3 年～15 年 (2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを締結しておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>(2) 匿名組合への出資と会計処理 当社は、平成 7 年 9 月に航空機の購入及びレバレッジドリース（期間 10 年）を目的とした匿名組合と出資契約を締結し、100,340 千円を出資しております。 当該金額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または債務として処理しております。 また、同組合の当事業年度に属する損益の当社持分相当額を投資損益として処理しております。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金等の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第 1 号）を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1 株当たり情報 当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。 なお、これによる影響については「1 株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合への出資と会計処理 同左</p> <hr/> <hr/>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 前期まで区分掲記しておりました「保険解約益」は営業外収益の 100 分の 10 以下となったため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当期における「保険解約益」の金額は、645 千円であります。	<hr/>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 所有目的の変更 所有目的の変更により、販売用不動産から建物へ 11 百万円、土地へ 10 百万円振替えております。	1 所有目的の変更 所有目的の変更により、仕掛不動産から建物へ 132 百万円、土地へ 1,101 百万円、販売用不動産から建物へ 7 百万円、土地へ 6 百万円振替えております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)																																																						
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛不動産</td><td style="text-align: right;">37,247 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,336 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,524 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">302 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">43,409 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">600 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済予定 の長期借入金</td><td style="text-align: right;">23,069 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">16,753 百万円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">2,275 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">42,697 百万円</td></tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 47,000,000 株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 17,892,000 株</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 42,799 株であります。</p> <p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 当社顧客の住宅ローンに対して抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般顧客</td><td style="text-align: right;">5,061 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 関係会社が債権譲渡を行う金融機関に対して連帯債務保証を行っております。</p> <p>(株)ファミリーファイナンス 9,597 百万円</p>	仕掛不動産	37,247 百万円	建物	2,336 百万円	土地	3,524 百万円	その他	302 百万円	<hr/>		計	43,409 百万円	短期借入金	600 百万円	1年以内に返済予定 の長期借入金	23,069 百万円	長期借入金	16,753 百万円	前受金	2,275 百万円	<hr/>		計	42,697 百万円	一般顧客	5,061 百万円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛不動産</td><td style="text-align: right;">26,223 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,306 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,524 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">302 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">32,355 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">300 百万円</td></tr> <tr><td>社債に対する銀行保証</td><td style="text-align: right;">12,500 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済予定 の長期借入金</td><td style="text-align: right;">13,719 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,204 百万円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">3,885 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">31,608 百万円</td></tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 47,000,000 株</p> <p>同左</p> <p>発行済株式総数 普通株式 17,892,000 株</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 70,800 株であります。</p> <p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 当社顧客の住宅ローンに対して抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般顧客</td><td style="text-align: right;">6,506 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 関係会社が債権譲渡を行う金融機関に対して連帯債務保証を行っております。</p> <p>(株)ファミリーファイナンス 7,368 百万円</p>	仕掛不動産	26,223 百万円	建物	2,306 百万円	土地	3,524 百万円	その他	302 百万円	<hr/>		計	32,355 百万円	短期借入金	300 百万円	社債に対する銀行保証	12,500 百万円	1年以内に返済予定 の長期借入金	13,719 百万円	長期借入金	1,204 百万円	前受金	3,885 百万円	<hr/>		計	31,608 百万円	一般顧客	6,506 百万円
仕掛不動産	37,247 百万円																																																						
建物	2,336 百万円																																																						
土地	3,524 百万円																																																						
その他	302 百万円																																																						
<hr/>																																																							
計	43,409 百万円																																																						
短期借入金	600 百万円																																																						
1年以内に返済予定 の長期借入金	23,069 百万円																																																						
長期借入金	16,753 百万円																																																						
前受金	2,275 百万円																																																						
<hr/>																																																							
計	42,697 百万円																																																						
一般顧客	5,061 百万円																																																						
仕掛不動産	26,223 百万円																																																						
建物	2,306 百万円																																																						
土地	3,524 百万円																																																						
その他	302 百万円																																																						
<hr/>																																																							
計	32,355 百万円																																																						
短期借入金	300 百万円																																																						
社債に対する銀行保証	12,500 百万円																																																						
1年以内に返済予定 の長期借入金	13,719 百万円																																																						
長期借入金	1,204 百万円																																																						
前受金	3,885 百万円																																																						
<hr/>																																																							
計	31,608 百万円																																																						
一般顧客	6,506 百万円																																																						

### (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,279 百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">894 百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">597 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,279 百万円	人件費	894 百万円	租税公課	597 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,200 百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">913 百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">672 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,200 百万円	人件費	913 百万円	租税公課	672 百万円
広告宣伝費	2,279 百万円												
人件費	894 百万円												
租税公課	597 百万円												
広告宣伝費	2,200 百万円												
人件費	913 百万円												
租税公課	672 百万円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																																																
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">314 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金</td><td></td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td></td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> <tr><td>少額固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>消費税等繰延額</td><td style="text-align: right;">21 百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">377 百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	314 百万円	賞与引当金損金		算入限度超過額	11 百万円	退職給付引当金		損金算入限度超過額	12 百万円	少額固定資産償却超過額	4 百万円	消費税等繰延額	21 百万円	会員権評価損否認額	9 百万円	その他	3 百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	377 百万円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">67 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金</td><td></td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td></td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17 百万円</td></tr> <tr><td>少額固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>消費税等繰延額</td><td style="text-align: right;">15 百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td></td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">135 百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	67 百万円	賞与引当金損金		算入限度超過額	15 百万円	退職給付引当金		損金算入限度超過額	17 百万円	少額固定資産償却超過額	1 百万円	消費税等繰延額	15 百万円	会員権評価損否認額	9 百万円	貸倒引当金		損金算入限度超過額	2 百万円	その他	5 百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	135 百万円
未払事業税否認額	314 百万円																																																
賞与引当金損金																																																	
算入限度超過額	11 百万円																																																
退職給付引当金																																																	
損金算入限度超過額	12 百万円																																																
少額固定資産償却超過額	4 百万円																																																
消費税等繰延額	21 百万円																																																
会員権評価損否認額	9 百万円																																																
その他	3 百万円																																																
<hr/>																																																	
繰延税金資産合計	377 百万円																																																
未払事業税否認額	67 百万円																																																
賞与引当金損金																																																	
算入限度超過額	15 百万円																																																
退職給付引当金																																																	
損金算入限度超過額	17 百万円																																																
少額固定資産償却超過額	1 百万円																																																
消費税等繰延額	15 百万円																																																
会員権評価損否認額	9 百万円																																																
貸倒引当金																																																	
損金算入限度超過額	2 百万円																																																
その他	5 百万円																																																
<hr/>																																																	
繰延税金資産合計	135 百万円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に</td><td></td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.11%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.04%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.43%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.01%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.14%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の</td><td></td></tr> <tr><td>法人等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.78%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に		算入されない項目	0.11%	住民税均等割等	0.04%	留保金課税	4.43%	税率変更による期末		繰延税金資産の減額修正	0.01%	その他	1.14%	<hr/>		税効果会計適用後の		法人等の負担率	47.78%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に</td><td></td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.22%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.06%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.27%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.05%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.88%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の</td><td></td></tr> <tr><td>法人等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.53%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に		算入されない項目	0.22%	住民税均等割等	0.06%	留保金課税	3.27%	税率変更による期末		繰延税金資産の減額修正	0.05%	その他	1.88%	<hr/>		税効果会計適用後の		法人等の負担率	47.53%
法定実効税率	42.05%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に																																																	
算入されない項目	0.11%																																																
住民税均等割等	0.04%																																																
留保金課税	4.43%																																																
税率変更による期末																																																	
繰延税金資産の減額修正	0.01%																																																
その他	1.14%																																																
<hr/>																																																	
税効果会計適用後の																																																	
法人等の負担率	47.78%																																																
法定実効税率	42.05%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に																																																	
算入されない項目	0.22%																																																
住民税均等割等	0.06%																																																
留保金課税	3.27%																																																
税率変更による期末																																																	
繰延税金資産の減額修正	0.05%																																																
その他	1.88%																																																
<hr/>																																																	
税効果会計適用後の																																																	
法人等の負担率	47.53%																																																
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実行税率は、前期の 42.05% から 40.49% に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が 1 百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が同額減少しております。</p>																																																	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 2,610円46銭 1株当たり当期純利益 414円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 2,870円29銭 1株当たり当期純利益 279円94銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 279円88銭

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,402	4,990
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,402	4,990
普通株式の期中平均株式数(株)	17,860,451	17,826,409
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		3,685
(うち新株予約権)		(3,685)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 11 年 6 月 17 日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 5,000株  平成 14 年 6 月 19 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 18,700株	平成 11 年 6 月 17 日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 3,751株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	同左

## 役員の変動

役員の変動については、平成 16 年 6 月 23 日付をもって以下を予定しております。

役員の新任及び退任

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

該当事項はありません。

退任予定取締役

該当事項はありません。

新任監査役候補

常勤監査役 山口 武明 (現 当社管理部次長)

退任予定監査役

常勤監査役 小坂井 紀男

(注) 上記の内容については、平成 16 年 6 月 23 日開催予定の第 13 期定時株主総会において「第 4 号議案 監査役 1 名選任の件」が承認可決されることを条件といたします。